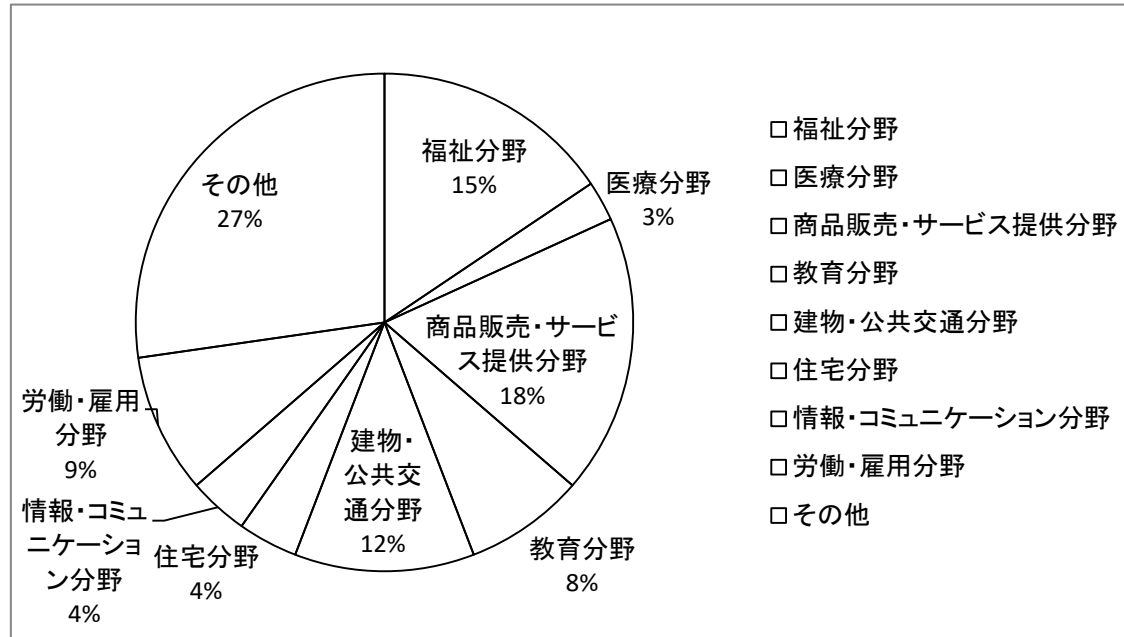


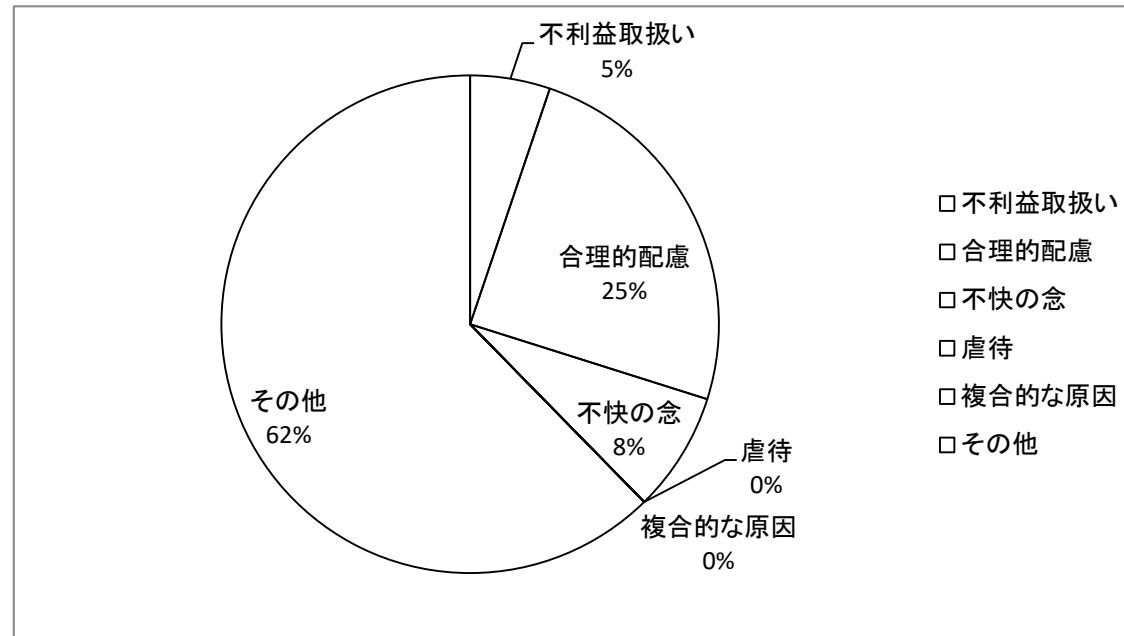
# 【暫定版】特定相談等集計結果(平成29年4月1日～平成29年12月31日)



## 【1 相談分野別】

○「その他」を除き、相談が多かった分野は、「商品販売・サービス提供分野」で14件、「福祉分野」で12件  
 ○「その他」は、公的機関での対応に関するもの、家庭に関するもの 等

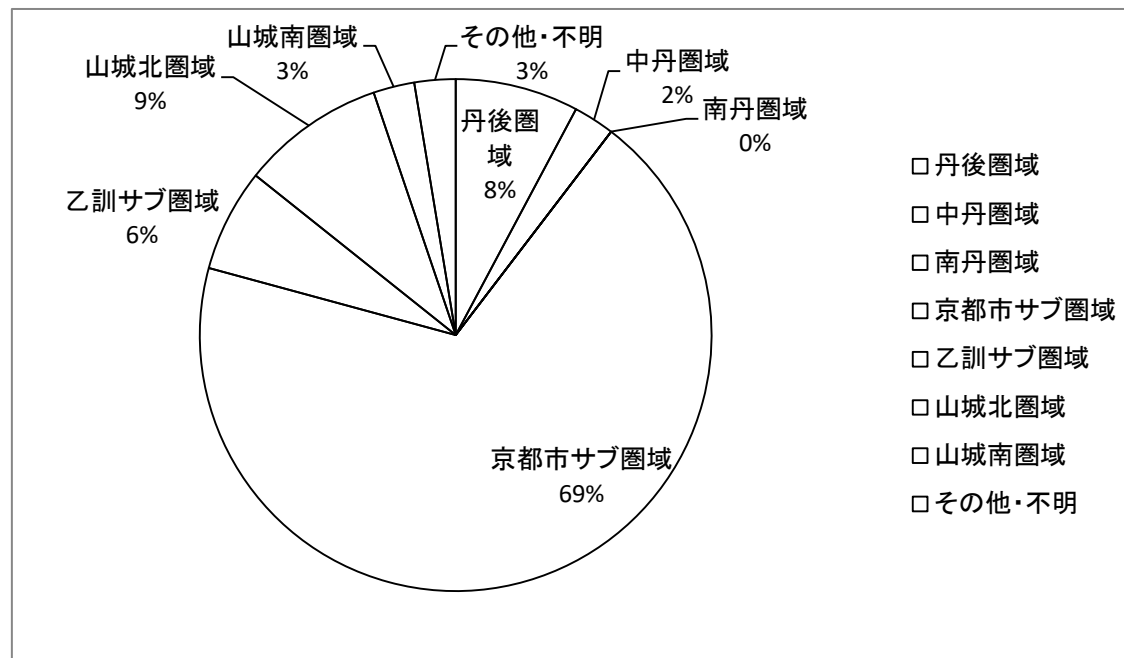
相談分野	件数
福祉分野	12
医療分野	2
商品販売・サービス提供分野	14
教育分野	6
建物・公共交通分野	9
住宅分野	3
情報・コミュニケーション分野	3
労働・雇用分野	7
その他	21
合計	77



## 【2 特定相談等の種類別】

○条例の特定相談に該当すると考えられるものは、29件、相談全体の38%  
 ○「その他」の48件の内訳は、制度への要望、問い合わせ、生活支援に関する相談など

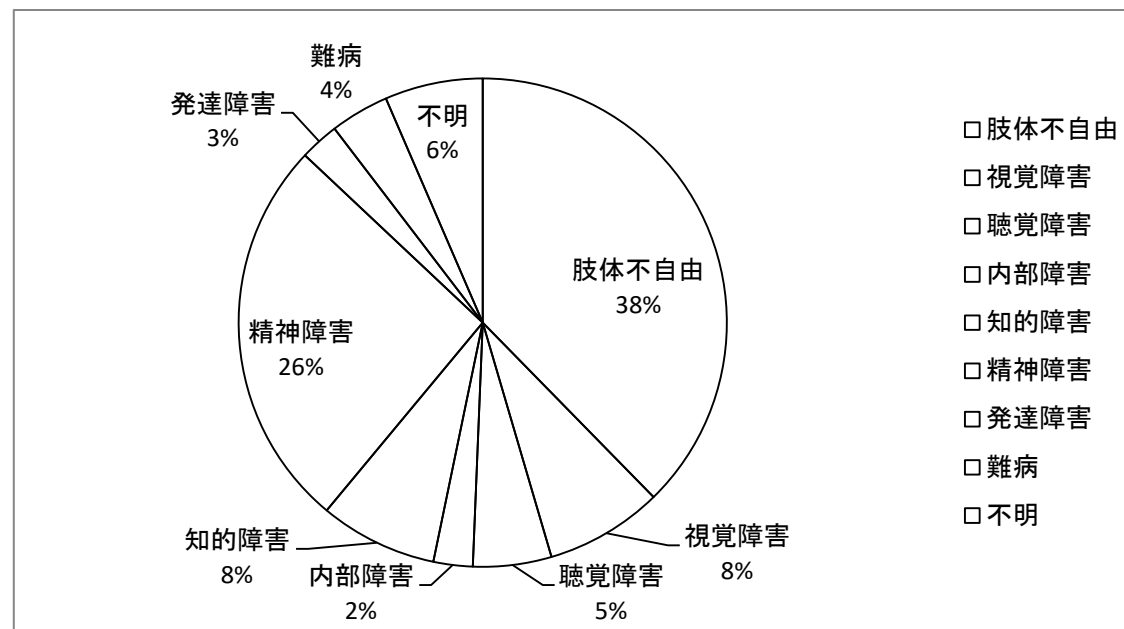
特定相談の種類	件数
不利益取扱い	4
合理的配慮	19
不快の念	6
虐待	0
複合的な原因	0
その他	48
合計	77



### 【3 発生地の圏域別】

○発生地は、京都市サブ圏域が53件(69%)を占める  
 ○「その他」は、京都府外での案件や不明など

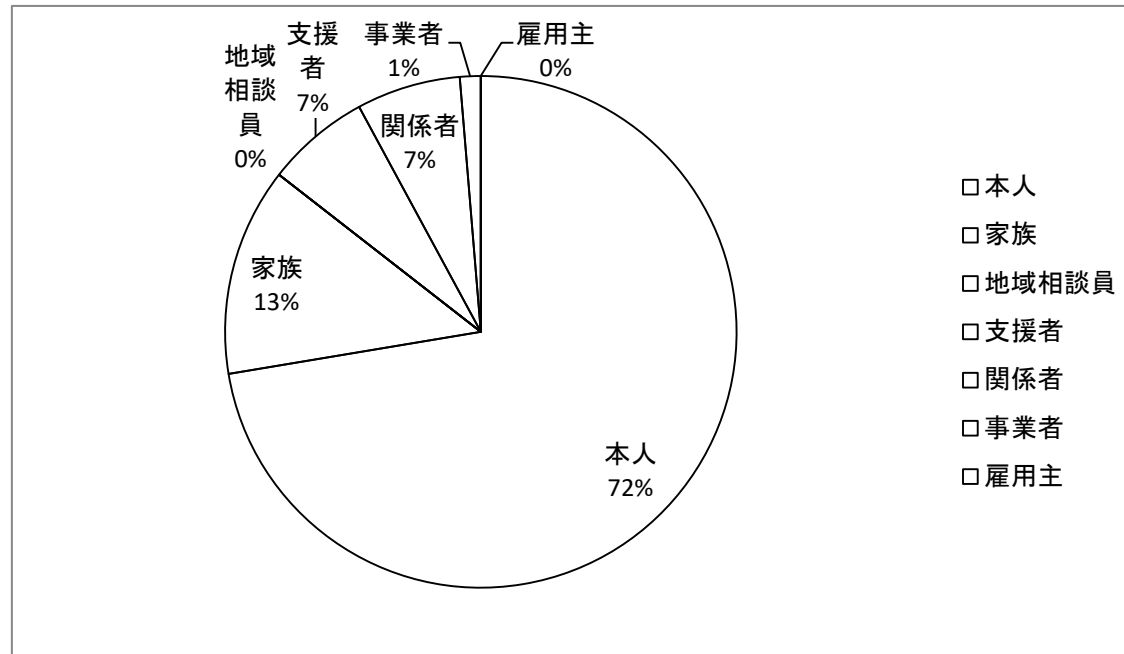
圏域名	件数
丹後圏域	6
中丹圏域	2
南丹圏域	0
京都市サブ圏域	53
乙訓サブ圏域	5
山城北圏域	7
山城南圏域	2
その他・不明	2
合計	77



### 【4 相談者等の障害種別】

○複合して障害をお持ちの方については、相談内容に関係が深いと考えられる障害種別で分類した  
 ○相談が多かった障害種別は、肢体不自由の方からの相談が29件で最も多く、ついで精神障害の方からが20件

障害種別	件数
肢体不自由	29
視覚障害	6
聴覚障害	4
内部障害	2
知的障害	6
精神障害	20
発達障害	2
難病	3
不明	5
合計	77



### 【5 相談者の属性】

○障害のある方本人からの相談が最も多く、相談全体の72%を占めた。

相談者	件数
本人	55
家族	10
地域相談員	0
支援者	5
関係者	5
事業者	1
雇用主	0
その他	1
合計	77